

# I 事業所に関する集計

## 1 産業大分類別事業所数及び従業者数

### (1) 産業大分類別事業所数

事業所数（事業内容等不詳を含む）は 26,446 事業所で、前回（平成24年経済センサス-活動調査の調査結果を「前回」という。以下同様。）と比べると 1,046 事業所減少（前回比 3.8%減）であった。

また、事業所数（事業内容等不詳を除く）は 25,718 事業所で、前回と比べると 509 事業所減少（前回比 1.9%減）であった。

産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が 6,938 事業所（構成比 27.0%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 3,258 事業所（同 12.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が 2,574 事業所（同 10.0%）の順となっている。

前回と比べると、「医療，福祉」、「農林漁業（個人経営を除く）」など 6 産業は増加したが、「卸売業，小売業」、「建設業」など 11 産業は減少した。

表 1 産業大分類別事業所数

(単位：事業所、%)

区 分	事業所数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
総 計（事業内容等不詳を含む）	27,492	26,446	△ 1,046	△ 3.8	—	—
合 計	26,227	25,718	△ 509	△ 1.9	100.0	100.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	270	343	73	27.0	1.0	1.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8	6	△ 2	△ 25.0	0.0	0.0
D 建設業	2,523	2,292	△ 231	△ 9.2	9.6	8.9
E 製造業	1,672	1,517	△ 155	△ 9.3	6.4	5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20	23	3	15.0	0.1	0.1
G 情報通信業	228	230	2	0.9	0.9	0.9
H 運輸業，郵便業	545	521	△ 24	△ 4.4	2.1	2.0
I 卸売業，小売業	7,216	6,938	△ 278	△ 3.9	27.5	27.0
J 金融業，保険業	589	565	△ 24	△ 4.1	2.2	2.2
K 不動産業，物品賃貸業	1,326	1,253	△ 73	△ 5.5	5.1	4.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	950	971	21	2.2	3.6	3.8
M 宿泊業，飲食サービス業	3,314	3,258	△ 56	△ 1.7	12.6	12.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,608	2,574	△ 34	△ 1.3	9.9	10.0
O 教育，学習支援業	702	712	10	1.4	2.7	2.8
P 医療，福祉	1,803	2,157	354	19.6	6.9	8.4
Q 複合サービス事業	340	334	△ 6	△ 1.8	1.3	1.3
R サービス業（他に分類されないもの）	2,113	2,024	△ 89	△ 4.2	8.1	7.9

(注) 平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

## (2) 産業大分類別従業者数

事業所数（事業内容等不詳を除く）の従業者数は 230,700 人で、前回と比べると 3,756 人増加（前回比 1.7%増）であった。

産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 48,090 人（構成比 20.8%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が 38,413 人（同 16.7%）、「製造業」が 34,304 人（同 14.9%）の順となっている。

前回と比べると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」など 10 産業は増加したが、「製造業」、「建設業」など 7 産業は減少した。

表 2 産業大分類別従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
合 計	226,944	230,700	3,756	1.7	100.0	100.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	3,401	3,676	275	8.1	1.5	1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	64	38	△ 26	△ 40.6	0.0	0.0
D 建設業	18,631	17,335	△ 1,296	△ 7.0	8.2	7.5
E 製造業	36,653	34,304	△ 2,349	△ 6.4	16.2	14.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	712	704	△ 8	△ 1.1	0.3	0.3
G 情報通信業	2,632	2,729	97	3.7	1.2	1.2
H 運輸業、郵便業	11,783	11,873	90	0.8	5.2	5.1
I 卸売業、小売業	48,623	48,090	△ 533	△ 1.1	21.4	20.8
J 金融業、保険業	6,474	6,479	5	0.1	2.9	2.8
K 不動産業、物品賃貸業	3,980	4,158	178	4.5	1.8	1.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,726	5,028	302	6.4	2.1	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	22,500	22,246	△ 254	△ 1.1	9.9	9.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,476	9,628	152	1.6	4.2	4.2
O 教育、学習支援業	6,779	7,714	935	13.8	3.0	3.3
P 医療、福祉	32,231	38,413	6,182	19.2	14.2	16.7
Q 複合サービス事業	2,818	3,164	346	12.3	1.2	1.4
R サービス業（他に分類されないもの）	15,461	15,121	△ 340	△ 2.2	6.8	6.6

(注) 平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図1 産業大分類別事業所数の構成比（表1のグラフ）

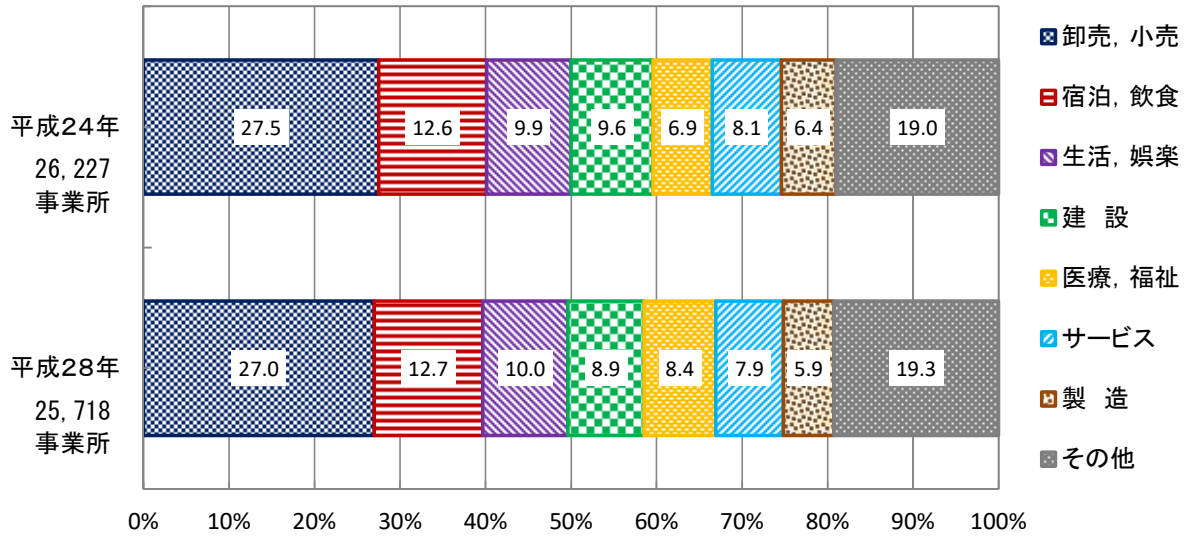
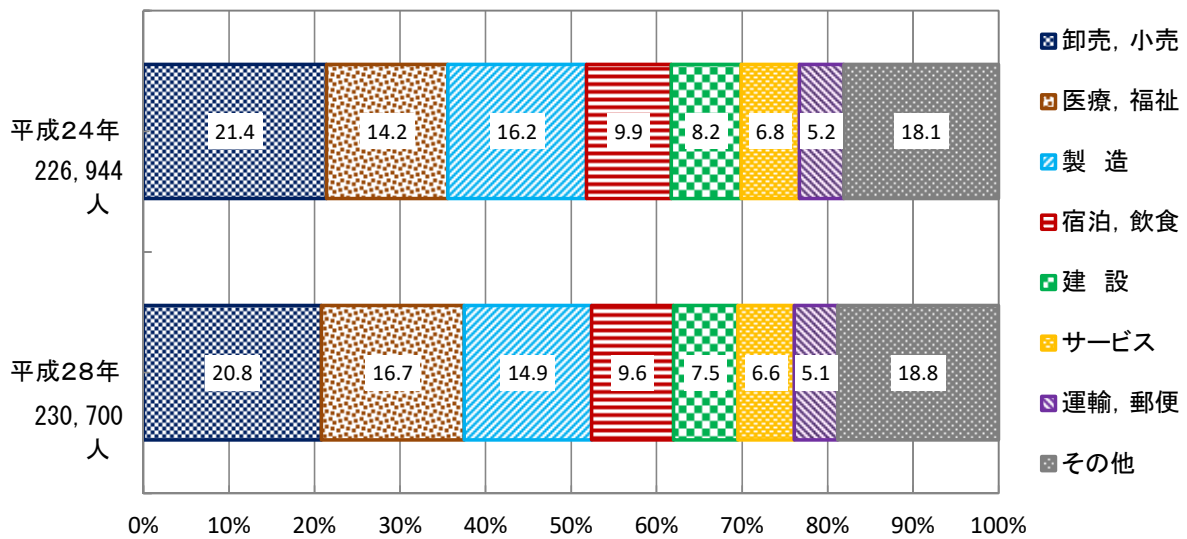


図2 産業大分類別従業者数の構成比（表2のグラフ）



(注) 図1及び図2では、産業大分類名を略称で表示したが、正式名称は次のとおりである。

- ・「卸売, 小売」は、卸売業, 小売業 ・「宿泊, 飲食」は、宿泊業, 飲食サービス業
- ・「生活, 娯楽」は、生活関連サービス業, 娯楽業 ・「建設」は、建設業
- ・「医療, 福祉」は、医療, 福祉
- ・「サービス」は、サービス業（他に分類されないもの） ・「製造」は、製造業
- ・「運輸, 郵便」は、運輸業, 郵便業

## 2 経営組織別事業所数及び従業者数

### (1) 経営組織別事業所数

経営組織別の事業所数は、「会社」が12,783事業所（構成比49.7%）で最も多く、次いで「個人」が9,610事業所（同37.4%）の順となっている。

前回と比べると、「会社」、「会社以外の法人」は増加したが、それ以外の経営組織の事業所は減少した。

表3 経営組織別事業所数

（単位：事業所、%）

区 分	事 業 所 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
合 計	26,227	25,718	△ 509	△ 1.9	100.0	100.0
個 人	10,663	9,610	△ 1,053	△ 9.9	40.7	37.4
会 社	12,483	12,783	300	2.4	47.6	49.7
会社以外の法人	2,843	3,106	263	9.3	10.8	12.1
法人でない団体	238	219	△ 19	△ 8.0	0.9	0.9

（注）平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

### (2) 経営組織別従業者数

経営組織別の従業者数は、「会社」が154,995人（構成比67.2%）で最も多く、次いで「会社以外の法人」が49,371事業所（同21.4%）の順となっている。

前回と比べると、「会社以外の法人」、「会社」は増加したが、それ以外の経営組織の事業所は減少した。

表4 経営組織別従業者数

（単位：人、%）

区 分	従 業 者 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
合 計	226,944	230,700	3,756	1.7	100.0	100.0
個 人	28,937	25,414	△ 3,523	△ 12.2	12.8	11.0
会 社	152,990	154,995	2,005	1.3	67.4	67.2
会社以外の法人	44,075	49,371	5,296	12.0	19.4	21.4
法人でない団体	942	920	△ 22	△ 2.3	0.4	0.4

（注）平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

### 3 従業者規模別事業所数及び従業者数

#### (1) 従業者規模別事業所数

従業者規模別の事業所数は、「1～4人」規模の事業所が14,946事業所(構成比58.1%)で最も多く、次いで「5～9人」が5,187事業所(同20.2%)、「10～19人」が3,060事業所(同11.9%)の順となっている。

前回と比べると、「1～4人」規模の事業所は減少したが、それ以外の規模の事業所は増加した。

表5 従業者規模別事業所数

(単位：事業所、%)

区 分	事業所数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
合 計	26,227	25,718	△ 509	△ 1.9	100.0	100.0
1～4人	15,710	14,946	△ 764	△ 4.9	59.9	58.1
5～9人	5,137	5,187	50	1.0	19.6	20.2
10～19人	3,025	3,060	35	1.2	11.5	11.9
20～29人	990	1,052	62	6.3	3.8	4.1
30～49人	664	695	31	4.7	2.5	2.7
50～99人	419	421	2	0.5	1.6	1.6
100人以上	203	211	8	3.9	0.8	0.8
出向・派遣のみ	79	146	67	84.8	0.3	0.6

(注) 平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

#### (2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別の従業者数は、「100人以上」規模の事業所が44,276人(構成比19.2%)で最も多く、次いで「10～19人」が41,139人(同17.8%)、「5～9人」が34,121人(同14.8%)の順となっている。

前回と比べると、「1～4人」規模の事業所は減少したが、それ以外の規模の事業所は増加した。

表6 従業者規模別従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
合 計	226,944	230,700	3,756	1.7	100.0	100.0
1～4人	33,058	31,054	△ 2,004	△ 6.1	14.6	13.5
5～9人	33,649	34,121	472	1.4	14.8	14.8
10～19人	40,483	41,139	656	1.6	17.8	17.8
20～29人	23,611	24,993	1,382	5.9	10.4	10.8
30～49人	25,035	25,950	915	3.7	11.0	11.2
50～99人	28,371	29,167	796	2.8	12.5	12.6
100人以上	42,737	44,276	1,539	3.6	18.8	19.2
出向・派遣のみ	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

#### 4 産業大分類別売上金額（事業所）

産業大分類別の事業所の売上金額（平成27年1年間、事業所単位で売上金額の把握がでないネットワーク型産業を除く。）は、「卸売業，小売業」が1兆3917億45百万円で最も多く、次いで「製造業」が7325億48百万円、「医療，福祉」が6286億38百万円の順となっている。

前回と比べると、「製造業」と「協同組合」は減少したが、それ以外の産業は増加した。

表7 産業大分類別売上金額

（単位：百万円、％）

区 分	売上金額		対前回	
	平成23年	平成27年	増減額	増減率
AB 農林漁業（個人経営を除く）	30,971	45,447	14,476	46.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	896	960	64	7.1
D 建設業	...	...	...	...
E 製造業	752,625	732,548	△ 20,077	△ 2.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	...	...	...
G 情報通信業	...	...	...	...
G1 通信業，放送業， 映像・音声・文字情報制作業	...	...	...	...
G2 情報サービス業， インターネット附随サービス業	14,782	18,215	3,433	23.2
H 運輸業，郵便業	...	...	...	...
I 卸売業，小売業	1,154,527	1,391,745	237,218	20.5
J 金融業，保険業	...	...	...	...
K 不動産業，物品賃貸業	53,098	68,051	14,953	28.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	36,924	48,914	11,990	32.5
M 宿泊業，飲食サービス業	78,302	96,166	17,864	22.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	128,232	150,586	22,354	17.4
O 教育，学習支援業	...	...	...	...
O1 学校教育	...	...	...	...
O2 その他の教育，学習支援業	7,401	9,846	2,445	33.0
P 医療，福祉	318,097	628,638	310,541	97.6
Q 複合サービス事業	...	...	...	...
Q1 郵便局	...	...	...	...
Q2 協同組合	25,587	25,357	△ 230	△ 0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	...	...	...	...
R1 政治・経済・文化団体，宗教	...	...	...	...
R2 政治・経済・文化団体，宗教 を除く	68,700	77,542	8,842	12.9

（注）平成23年は平成23年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

## 5 産業大分類別付加価値額（事業所）

事業所の付加価値額（平成27年1年間、企業単位で把握した付加価値額について、本所（本社・本店）や支所（支社・支店）の各事業所の従業者数により按分した金額を各事業所の所在県に計上して集計）は8856億16百万円で、前回と比べると1093億38百万円増加（前回比14.1%増）であった。

産業大分類別の付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が1790億43百万円（構成比20.2%）で最も多く、次いで「製造業」が1595億61百万円（同18.0%）、「医療、福祉」が1463億47百万円（同16.5%）の順となっている。

前回と比べると、「医療、福祉」、「製造業」など13産業は増加したが、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」など4産業は減少した。

表8 産業大分類別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額		対 前 回		構 成 比	
	平成23年	平成27年	増減額	増減率	平成23年	平成27年
合 計	776,278	885,616	109,338	14.1	100.0	100.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	8,681	12,846	4,165	48.0	1.1	1.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	247	114	△ 133	△ 53.8	0.0	0.0
D 建設業	60,884	77,809	16,925	27.8	7.8	8.8
E 製造業	134,026	159,561	25,535	19.1	17.3	18.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,500	10,797	2,297	27.0	1.1	1.2
G 情報通信業	15,294	18,626	3,332	21.8	2.0	2.1
H 運輸業、郵便業	51,801	54,936	3,135	6.1	6.7	6.2
I 卸売業、小売業	158,988	179,043	20,055	12.6	20.5	20.2
J 金融業、保険業	57,967	51,980	△ 5,987	△ 10.3	7.5	5.9
K 不動産業、物品賃貸業	14,065	16,613	2,548	18.1	1.8	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	17,803	23,162	5,359	30.1	2.3	2.6
M 宿泊業、飲食サービス業	33,176	39,757	6,581	19.8	4.3	4.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,872	21,173	△ 1,699	△ 7.4	2.9	2.4
O 教育、学習支援業	21,211	25,772	4,561	21.5	2.7	2.9
P 医療、福祉	120,472	146,347	25,875	21.5	15.5	16.5
Q 複合サービス事業	14,248	9,154	△ 5,094	△ 35.8	1.8	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	36,043	37,927	1,884	5.2	4.6	4.3

（注）平成23年は平成23年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

## 6 市町村別事業所数及び従業者数

### (1) 市町村別事業所数

市町村別の事業所数（事業内容等不詳を除く）は、「鳥取市」が 9,018 事業所（構成比 35.1%）で最も多く、次いで「米子市」が 6,955 事業所（同 27.0%）、「倉吉市」が 2,881 事業所（同 11.2%）の順となっている。

前回と比べると、日吉津村は増加したが、それ以外の市町は減少した。

表9 市町村別事業所数

(単位：事業所、%)

区 分	事業所数		対前回		構成比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
県 計	26,227	25,718	△ 509	△ 1.9	100.0	100.0
鳥取市	9,067	9,018	△ 49	△ 0.5	34.6	35.1
米子市	6,958	6,955	△ 3	△ 0.0	26.5	27.0
倉吉市	2,974	2,881	△ 93	△ 3.1	11.3	11.2
境港市	1,537	1,465	△ 72	△ 4.7	5.9	5.7
岩美町	426	391	△ 35	△ 8.2	1.6	1.5
若桜町	168	157	△ 11	△ 6.5	0.6	0.6
智頭町	326	303	△ 23	△ 7.1	1.2	1.2
八頭町	523	519	△ 4	△ 0.8	2.0	2.0
三朝町	258	231	△ 27	△ 10.5	1.0	0.9
湯梨浜町	590	559	△ 31	△ 5.3	2.2	2.2
琴浦町	786	722	△ 64	△ 8.1	3.0	2.8
北栄町	597	580	△ 17	△ 2.8	2.3	2.3
日吉津村	264	282	18	6.8	1.0	1.1
大山町	554	525	△ 29	△ 5.2	2.1	2.0
南部町	271	253	△ 18	△ 6.6	1.0	1.0
伯耆町	331	322	△ 9	△ 2.7	1.3	1.3
日南町	269	256	△ 13	△ 4.8	1.0	1.0
日野町	202	182	△ 20	△ 9.9	0.8	0.7
江府町	126	117	△ 9	△ 7.1	0.5	0.5

(注) 平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。



## (2) 市町村別従業者数

市町村別の従業者数は、「鳥取市」が83,868人（構成比36.4%）で最も多く、次いで「米子市」が68,732人（同29.8%）、「倉吉市」が23,078人（同10.0%）の順となっている。

前回と比べると、「鳥取市」、「米子市」など8市町村は増加したが、「倉吉市」、「琴浦町」など11市町村は減少した。

表10 市町村別従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
県 計	226,944	230,700	3,756	1.7	100.0	100.0
鳥取市	80,508	83,868	3,360	4.2	35.5	36.4
米子市	66,922	68,732	1,810	2.7	29.5	29.8
倉吉市	23,928	23,078	△ 850	△ 3.6	10.5	10.0
境港市	13,980	14,243	263	1.9	6.2	6.2
岩美町	3,023	2,892	△ 131	△ 4.3	1.3	1.3
若桜町	824	846	22	2.7	0.4	0.4
智頭町	2,153	2,024	△ 129	△ 6.0	0.9	0.9
八頭町	3,130	3,332	202	6.5	1.4	1.4
三朝町	2,327	2,179	△ 148	△ 6.4	1.0	0.9
湯梨浜町	3,993	3,957	△ 36	△ 0.9	1.8	1.7
琴浦町	6,581	5,873	△ 708	△ 10.8	2.9	2.5
北栄町	4,053	4,012	△ 41	△ 1.0	1.8	1.7
日吉津村	2,472	2,364	△ 108	△ 4.4	1.1	1.0
大山町	4,411	4,303	△ 108	△ 2.4	1.9	1.9
南部町	2,418	2,803	385	15.9	1.1	1.2
伯耆町	2,833	2,801	△ 32	△ 1.1	1.2	1.2
日南町	1,370	1,439	69	5.0	0.6	0.6
日野町	1,106	988	△ 118	△ 10.7	0.5	0.4
江府町	912	966	54	5.9	0.4	0.4

(注) 平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

図3 市町村別事業所数の構成比（表8のグラフ）

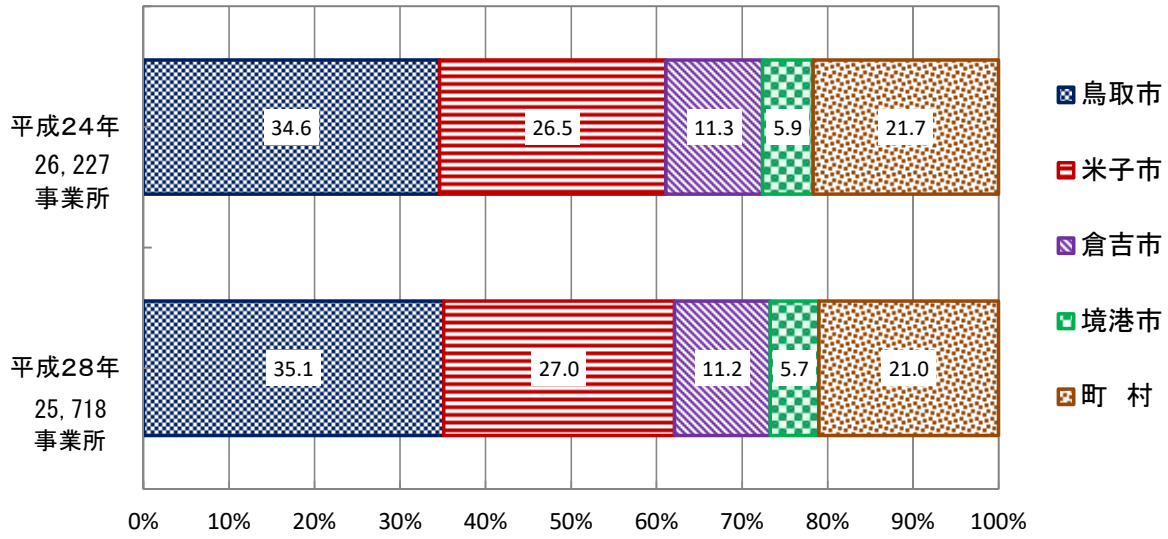
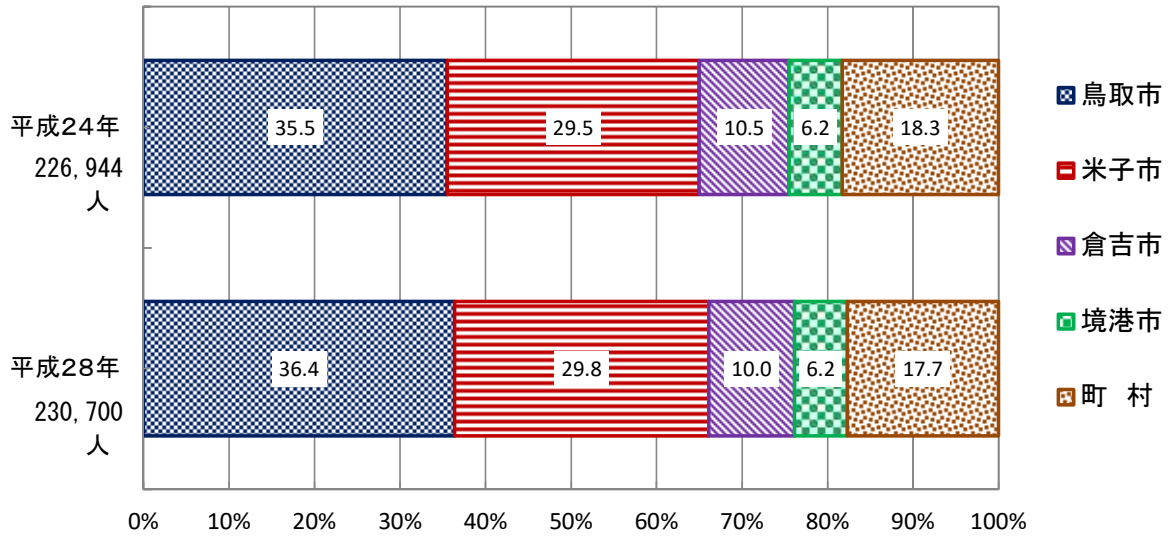


図4 市町村別従業者数の構成比（表9のグラフ）



## 7 市町村別付加価値額（事業所）

市町村別の付加価値額（平成27年1年間、企業単位で把握した付加価値額について、本所（本社・本店）や支所（支社・支店）の各事業所の従業者数により按分した金額を各事業所の所在市町村に計上して集計）は、「鳥取市」が3273億53百万円（構成比37.0%）で最も多く、次いで「米子市」が2922億66百万円（構成比33.0%）、「倉吉市」が816億60百万円（構成比9.2%）の順となっている。

表11 市町村別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額	構 成 比
県 計	885,616	100.0
鳥 取 市	327,353	37.0
米 子 市	292,266	33.0
倉 吉 市	81,660	9.2
境 港 市	54,310	6.1
岩 美 町	9,934	1.1
若 桜 町	2,362	0.3
智 頭 町	5,388	0.6
八 頭 町	9,576	1.1
三 朝 町	6,728	0.8
湯 梨 浜 町	11,370	1.3
琴 浦 町	23,007	2.6
北 栄 町	11,107	1.3
日 吉 津 村	7,548	0.9
大 山 町	14,990	1.7
南 部 町	8,495	1.0
伯 耆 町	9,209	1.0
日 南 町	3,963	0.4
日 野 町	2,822	0.3
江 府 町	3,527	0.4

（注）平成27年1年間の数値。  
 前回、平成23年の数値は非公表である。

## II 企業に関する集計

### 1 産業大分類別企業数

県内に本所（本社・本店）がある企業数は 18,006 企業で、前回に比べて 1,468 企業減少（前回は 7.5%減）であった。

産業大分類別の企業数をみると、「卸売業，小売業」が 4,297 企業（構成比 23.9%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 2,487 企業（同 13.8%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が 2,037 企業（同 11.3%）の順となっている。

前回と比べると、「医療，福祉」、「農林漁業（個人経営を除く）」など 4 産業は増加したが、「卸売業，小売業」、「建設業」など 13 産業は減少した。

表12 産業大分類別企業数

（単位：企業、%）

区 分	企 業 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
合 計	19,474	18,006	△ 1,468	△ 7.5	100.0	100.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	227	243	16	7.0	1.2	1.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	4	△ 3	△ 42.9	0.0	0.0
D 建設業	2,253	2,030	△ 223	△ 9.9	11.6	11.3
E 製造業	1,403	1,191	△ 212	△ 15.1	7.2	6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	8	3	60.0	0.0	0.0
G 情報通信業	123	124	1	0.8	0.6	0.7
H 運輸業，郵便業	287	263	△ 24	△ 8.4	1.5	1.5
I 卸売業，小売業	4,774	4,297	△ 477	△ 10.0	24.5	23.9
J 金融業，保険業	193	172	△ 21	△ 10.9	1.0	1.0
K 不動産業，物品賃貸業	1,131	1,047	△ 84	△ 7.4	5.8	5.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	811	775	△ 36	△ 4.4	4.2	4.3
M 宿泊業，飲食サービス業	2,655	2,487	△ 168	△ 6.3	13.6	13.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,152	2,037	△ 115	△ 5.3	11.1	11.3
O 教育，学習支援業	525	471	△ 54	△ 10.3	2.7	2.6
P 医療，福祉	1,243	1,302	59	4.7	6.4	7.2
Q 複合サービス事業	103	97	△ 6	△ 5.8	0.5	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	1,582	1,458	△ 124	△ 7.8	8.1	8.1

（注）平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。

## 2 産業大分類別売上金額（企業）

企業の売上金額（平成27年1年間、県外の支所（支社・支店）を含む）は、2兆8340億42百万円で、前回と比べると21.5%の増加であった。

産業大分類別の売上金額をみると、「卸売業、小売業」が9754億4百万円（構成比34.4%）で最も多く、次いで「製造業」が4709億4百万円（同16.6%）、「医療、福祉」が4337億67百万円（同15.3%）の順となっている。

前回と比べると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」など14産業は増加したが、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」など3産業は減少した。

表13 産業大分類別売上金額

（単位：百万円、%）

区 分	売上金額		対前回		構成比	
	平成23年	平成27年	増減額	増減率	平成23年	平成27年
合 計	2,332,728	2,834,042	501,314	21.5	100.0	100.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	42,144	48,411	6,267	14.9	1.8	1.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	382	83	△ 299	△ 78.3	0.0	0.0
D 建設業	239,246	299,805	60,559	25.3	10.3	10.6
E 製造業	467,185	470,904	3,719	0.8	20.0	16.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,442	5,540	98	1.8	0.2	0.2
G 情報通信業	32,053	38,451	6,398	20.0	1.4	1.4
H 運輸業、郵便業	60,475	64,649	4,174	6.9	2.6	2.3
I 卸売業、小売業	771,177	975,404	204,227	26.5	33.1	34.4
J 金融業、保険業	109,113	44,431	△ 64,682	△ 59.3	4.7	1.6
K 不動産業、物品賃貸業	37,769	47,036	9,267	24.5	1.6	1.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,332	37,414	5,082	15.7	1.4	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	60,748	73,400	12,652	20.8	2.6	2.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	112,492	116,165	3,673	3.3	4.8	4.1
O 教育、学習支援業	54,551	60,628	6,077	11.1	2.3	2.1
P 医療、福祉	191,993	433,767	241,774	125.9	8.2	15.3
Q 複合サービス事業	53,558	45,169	△ 8,389	△ 15.7	2.3	1.6
R サービス業（他に分類されないもの）	62,068	72,786	10,718	17.3	2.7	2.6

（注）平成23年は平成23年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

### 3 産業大分類別付加価値額（企業）

企業の付加価値額（平成27年1年間、県外の支所（支社・支店）を含む）は、6404億63百万円で、前回と比べると11.8%の増加であった。

産業大分類別の付加価値額をみると、「卸売業，小売業」が1343億80百万円（構成比21.0%）で最も多く、次いで「医療，福祉」が1245億77百万円（同19.5%）、「製造業」が1068億62百万円（同16.7%）の順となっている。

前回と比べると、「医療，福祉」、「卸売業，小売業」など12産業は増加したが、「複合サービス事業」、「生活関連サービス業，娯楽業」など5産業は減少した。

表14 産業大分類別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額		対 前 回		構 成 比	
	平成23年	平成27年	増減額	増減率	平成23年	平成27年
合 計	573,040	640,463	67,423	11.8	100.0	100.0
A B 農林漁業（個人経営を除く）	9,525	12,772	3,247	34.1	1.7	2.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	165	24	△ 141	△ 85.5	0.0	0.0
D 建設業	54,264	67,870	13,606	25.1	9.5	10.6
E 製造業	103,585	106,862	3,277	3.2	18.1	16.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,184	1,152	△ 32	△ 2.7	0.2	0.2
G 情報通信業	9,550	11,942	2,392	25.0	1.7	1.9
H 運輸業，郵便業	23,171	23,785	614	2.6	4.0	3.7
I 卸売業，小売業	116,755	134,380	17,625	15.1	20.4	21.0
J 金融業，保険業	20,752	18,771	△ 1,981	△ 9.5	3.6	2.9
K 不動産業，物品賃貸業	9,754	13,989	4,235	43.4	1.7	2.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	15,153	17,285	2,132	14.1	2.6	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	23,711	28,020	4,309	18.2	4.1	4.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	17,504	14,992	△ 2,512	△ 14.4	3.1	2.3
O 教育，学習支援業	25,144	28,119	2,975	11.8	4.4	4.4
P 医療，福祉	101,356	124,577	23,221	22.9	17.7	19.5
Q 複合サービス事業	14,374	5,165	△ 9,209	△ 64.1	2.5	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	27,093	30,758	3,665	13.5	4.7	4.8

（注）平成23年は平成23年1年間、平成27年は平成27年1年間の数値。

#### 4 市町村別企業数

市町村別の企業数（本所（本社・本店）の所在地による）は、「鳥取市」が6,264企業（構成比34.8%）で最も多く、次いで「米子市」が4,610企業（同25.6%）、「倉吉市」が2,026企業（同11.3%）の順となっている。

前回と比べると、すべての市町村で減少した。

表15 市町村別企業数

（単位：企業、%）

区 分	企 業 数		対 前 回		構 成 比	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年
県 計	19,474	18,006	△ 1,468	△ 7.5	100.0	100.0
鳥 取 市	6,695	6,264	△ 431	△ 6.4	34.4	34.8
米 子 市	4,884	4,610	△ 274	△ 5.6	25.1	25.6
倉 吉 市	2,214	2,026	△ 188	△ 8.5	11.4	11.3
境 港 市	1,159	1,045	△ 114	△ 9.8	6.0	5.8
岩 美 町	365	319	△ 46	△ 12.6	1.9	1.8
若 桜 町	146	132	△ 14	△ 9.6	0.7	0.7
智 頭 町	274	248	△ 26	△ 9.5	1.4	1.4
八 頭 町	432	403	△ 29	△ 6.7	2.2	2.2
三 朝 町	200	171	△ 29	△ 14.5	1.0	0.9
湯 梨 浜 町	488	440	△ 48	△ 9.8	2.5	2.4
琴 浦 町	632	564	△ 68	△ 10.8	3.2	3.1
北 栄 町	476	436	△ 40	△ 8.4	2.4	2.4
日 吉 津 村	118	115	△ 3	△ 2.5	0.6	0.6
大 山 町	442	397	△ 45	△ 10.2	2.3	2.2
南 部 町	215	188	△ 27	△ 12.6	1.1	1.0
伯 耆 町	254	223	△ 31	△ 12.2	1.3	1.2
日 南 町	221	197	△ 24	△ 10.9	1.1	1.1
日 野 町	154	136	△ 18	△ 11.7	0.8	0.8
江 府 町	105	92	△ 13	△ 12.4	0.5	0.5

（注）平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値。